

令和 5 年大磯町議会

3 月定例会一般質問（2 月 22 日・24 日）

質問議員	質 問 事 項（ 1 日 目 ）	答 弁 者
1 6 番 二宮加寿子議員 （ 80 分 ） 9：05～10:25	1. こども・若者議会の設置について 「子どもの権利条約」、「こども基本法」の理念に基づき、子どもや若者が社会に対して自分の意見を表明し、政策に反映させる仕組みや「こども・若者議会」の設置を推進していく必要があると考える。 また、子どもや若者の意見を引き出すことや合意形成を支援する「ファシリテーター（進行役）」の育成も必要と考えるが見解を伺う。 2. 健康ポイント、ボランティアポイント等の普及促進は 人生 100 年時代に安心と活力ある健康維持や地域活性化のため、介護予防や健康づくり、ボランティアなどの活動に参加する高齢者等にポイントを付与する「健康ポイント」、「ボランティアポイント」等の普及に対する考えを伺う。 3. 学校等におけるてんかん発作時の口腔用液の投与について てんかんの児童生徒が、学校内で実際にてんかんが起きた場合は、30 分以内に発作を抑えなければ、脳に重い障がいを残す可能性があると言われている。てんかんの持病をもつ児童を学校内でそのような最悪な状態にさせないために、発作が発生した場合は、迅速に抑える薬の投与が必要である。そこで次の点について伺う。 （1）文部科学省から「児童生徒がてんかん発作を起こした場合、教職員らが迅速に鎮静させるための治療薬「ブコラム口腔用液」を投与できる」との事務連絡について、各学校にどのように伝達されているのか伺う。 （2）ブコラム投与の医師からの書面指示について、保護者と連携し、適切に対処するための職員へ研修や児童生徒の医療的情報の漏洩防止対策など、学校側がブコラム投与に適切に対応できる体制の整備が必要であると思うが、見解を伺う。 4. 部活動のあり方について 部活動は、心身の健やかな成長を促すという役割がある。日々の向上を支え、礼儀や感謝、恩恵等のほか、同世代の仲間と多くの交流や学び、鍛錬で得られる活動である。 その中でもスポーツや文化活動を支えている顧問教員、地域指導者の存在はなくてはならないものである。一方、公立中学校の休日の部活動を地域のスポーツクラブ等に委ねる「地域移行」が 2023 年度から段階的に始まる。 大磯町の現状と課題、今後の方向性を伺う。	町 長 町 長 町 長 教育長 町 長 教育長

2 3 番 庄子 幸太議員 (70 分) 10 : 45 ~ 11 : 55	1. 空き家等の利活用について あらゆる世代の生活の質向上にとって、自然と歴史・文化を継承しながら環境に配慮した大磯らしいまちづくりを進めることは重要だと思うが、その中で、まちづくり基本計画に示されている近年増加が著しい空き家利活用に係る町長の所見を伺いたい。 (1) 定住者を呼び込むため、空き家をどのように利活用するのか。 (2) 将来空き家を増やさないため、ハード・ソフト面から具体的支援策は。 2. 伝統文化芸術と観光振興について 昨年の大磯まつり、今年 1 月には 3 年振りの左義長が開催され、海外メディアから取材を受けるなど、改めて日本の伝統行事に注目が集まった。今後、大磯町が目指すべき観光振興の示唆になると感じるが、新たな観光づくりに向けた町長の所見を伺いたい。 (1) 伝統行事を町の活性化対策として位置づけ、新たな観光づくりにつなげていく考えはあるか。 (2) 町民が参加できる、おおいそ文化祭をどのように継続させていくのか、また、これを新たな観光づくりにつなげていく考えはあるか。 3. 中学校部活動の地域移行について 令和 4 年 12 月、文化庁・スポーツ庁共同により学校部活動を段階的に地域へ移行するあり方に関する総合的なガイドラインを示し、自治体が速やかに部活動改革へ取り組むため、国の考え方を提示した。大磯町の実情と、文化・スポーツを地域で担っていくための考え方について、町長及び教育長の見解を伺いたい。 (1) 教員などの部活動への関与や勤務管理はどのように行われているか。 (2) 家庭格差によらず自らの意思で文化・スポーツを体験でき、適切な指導が受けられる教育こそ、子どもの権利を育むものと考えるが、地域移行を推進する考えはあるか。	町 長 町 長 教育長 町 長 教育長
3 9 番 今井 茂議員 (55 分) 13 : 00 ~ 13 : 55	1. 通称・砂利港（大磯港）の町民への影響について 西湘の骨材の拠点となっている通称・砂利港の町民への影響について問う。 (1) 現状の砂利等の搬入・搬出は、どこから来てどこに行くのか。 (2) 粉塵について、ネットの設置はされたが、水まきの自動化はできないのか。 (3) 町へのメリット（収入）は。 (4) 町が考える将来展望は。 2. 大磯市等を活用した町の活性化について 2010 年から始まり 13 年通算 126 回をかぞえ、県内でも最大の市として位置づけられる大磯市を活用した町の活性化について問う。	町 長 町 長

	(1) 「みなと下町エリア」の構想はどうなったのか。 (2) 毎月、食品・雑貨・サービスにいたるまで 190 店舗が参加する市のパワーを町への流入人口の増加、空き家対策に結びつける仕組みづくりができないか。	
4 13 番 鈴木たまよ議員 (60 分) 14:15～15:15 欠席のため、 行いません	1. 町の農業、漁業の更なる活性化について 新型コロナウイルスによるパンデミックやロシア・ウクライナ戦争は、私たちの生活に大きな影響を与え、多くの人が自らの生活を見直し、また生き方そのものを変えた人も少なくないと思われる。 その中でも生きるための食糧調達に関して、自給率の低い日本はもっと食糧施策に力を入れなくてはいけない。大磯町も令和 2 年度より「人・農地プラン」の取り組みを始め、活性化に努めていると思われるが、耕作放棄地の有効活用などを通して更なる活性化が必要と思われる。 また漁業についても、若い担い手が参入したことにより、活性化に向けて新しい取り組みが期待できる。 町内産の食材を求める声は多い。自分や自分の家族が日々口にする食材が、どんなところで、どのような方法で、どんな人によって作られているかが身近にあるということは大きな魅力であり、定住促進にも繋がると思われる。 町長も政策集の中で「稼げる農業・漁業の育成と雇用創出」を掲げていることから、農業・漁業の更なる活性化に期待している。 以下の 3 点を中心に町の考えを問う。 (1) 農業・漁業の今後の展開について (2) 耕作放棄地の有効活用について (3) 小中学校の児童・生徒への農業・漁業体験について	町 長 教育長
5 2 番 吉川 重雄議員 (80 分) 14:15～15:35	1. 教育委員会の課題を問う 昨年 12 月に町長が代わり、行政運営が進んでいる。行政のトップが代わり、さまざまな公約が挙げられている中で、教育委員会において、どのような課題があると捉えているのか。また、具体的問題等について問う。	町 長 教育長

質問議員	質 問 事 項 (2 日 目)	答弁者
6 8 番 鈴木 京子議員 (80 分) 9:00~10:20	1. 新型コロナ5類移行による町民生活の影響は 政府は5月8日から、新型コロナウイルス感染症を2類相当から5類と位置づける決定をした。十分な議論が尽くされたとは考えられず、さまざまな分野で歓迎、懸念の声が上がっていると思う。 町はこの移行に係る対応をどうするのか。町民生活、学校生活はどうなるのか。 2. 大磯町立幼稚園の民営化をやめ、町立とする見通しは 民間による認定こども園化が進む中、新町長が大転換を表明された。保育園の待機児童解消をきっかけに進められたが、事業者も決まり、予算計上はなかったが、設計も進んでいたと理解している。 混乱なく計画通りの内容を実施するには、時期として非常に困難と危惧する。保護者をはじめ関係者との意思疎通、手続きや財源確保等必要なことへの見通しを問う。 3. 子どもを取り巻く環境への対策は十分か 新町長のもと、子育て世代の保護者の負担軽減が進むことは評価したい。しかし、子どもを取り巻く環境への対策は課題があると考えます。 以下の点について所見を問う。 (1) 不登校の児童・生徒の状況、原因と対策 (2) タブレット端末の利用の問題点と対策 (3) 登録児童が激増する大磯学童の課題と対策 (4) 部活動の地域への移行の状況と見通し	町 長 教育長 町 長 町 長 教育長
7 10 番 飯田 修司議員 (80 分) 10:40~12:00	1. 教育委員会の体質を問う (1) 大磯町小・中学校生徒の合計約2,200名、同教員約100名、合計約2,300名に貸与したタブレット端末について、1台20,000円の保険を掛けた理由は何か。タブレット端末は1台30,000円で国からの国庫補助金額は7,000万円である。物損対応5年間で4,200万円の保険金の意味は何か。現在、何台保険を使って取り替えたか。 (2) 大磯町小・中学校4校に設置したエアコンの工事代金の合計は7.1億円である。同時期に設置された人口2.7万人の二宮町は2.5億円、人口10万人の伊勢原市は10億円。人口3.1万人の大磯町は本来ならば3億円前後で収まるのではないか。 2小学校の給食調理室のエアコン設置を追加しても3.5億円前後で収まるのではないか。ここまで2倍の大きな開きが出るのはどういうことか。 2. 新型コロナウイルスワクチン接種事業について ワクチン接種に伴う、集団接種会場の設置に1億5千万円、コールセンター業務に1億8千万円は妥当か。町民でコールセンターを利用した人の合計は何人か。インターネット回線と電話回線によって利用した人のそれ	町 長 教育長 町 長

	ぞれの数は何人か。接種会場について、それぞれ土・日2日間を1回の設営とすると、これまで合計何回の設営で1回当たりいくらになるのか。その1回当たりの接種者の人数、また仕事の内容、担当ごとの人数の内訳を示してほしい。	
8 11 番 高橋 英俊議員 (40 分) 13:00～13:40	1. 大磯町第2次行政経営プランについて 町では、昭和62年に大磯町行政改革大綱を策定以来、5回にわたり改定をし、行政改革を推進してきた。その間、社会経済情勢にも大きな変化が生じ、人口減少、少子・超高齢社会の到来により、歳入の根幹をなす町民税の減収等に起因した歳入の減少や社会保障費の増大等による歳出の増加が見込まれるようになった。 町は、社会経済情勢に対応するため、平成28年から行政改革大綱に代わり、総合計画に位置づける施策の実効性を確保するため、「行政改革」の取り組みと中長期的な財政運営の視点をもつ「財政健全化計画」を統合し、歳入歳出両面から行財政改革を推進するものとして、「大磯町行政経営プラン」を策定し、行政改革に取り組んできたと承知している。大磯町第2次行政経営プラン、令和3年度大磯町一般会計、特別会計及び企業会計歳入歳出決算並びに基金運用状況の審査意見書、令和2年度大磯町財務諸表等を参考とし、町長の所見を伺う。 (1) 大磯町行政経営プランについて、どのように認識されているか。 (2) 政策を実現するために、どのように財源を確保するのか。 (3) 将来にわたり自立し、持続する行財政運営となるのか。	町 長
9 15 番 渡辺 順子議員 (80 分) 14:00～15:20	1. 町立の認定こども園化について 町長は昨年12月議会において、町立の認定こども園にするために、大磯町子ども笑顔かがやきプランをはじめとする各計画の見直し、財源確保についての慎重な議論、町民合意のための丁寧な説明と議員との十分な議論、スケジュール等については、保護者のご意見を踏まえた中で町の考えを示していく、と答えられた。しかし現状では言葉通りに行っているとは思えない。そもそも公約にも掲げず、選挙の争点にもしなかった点に問題がある。長としての説明責任を果たすべきではないか。選定していた事業者との話はどうなったか。大きなリスクを抱えてまで、町立認定こども園にすることによって将来の町の財政負担、住民サービスに影響がないのか。 2. 新庁舎建設について 町長は12月15日の就任当日、役場隣接地に建てていた「新庁舎建設予定地」の2つの看板を撤去した。町長には強力な権限があるとはいえ、長い時間をかけて議会とともに積み上げてきた経緯を無視するような行為と言わざるを得ない。新庁舎の必要性は、現庁舎の耐震不足だけではない。災害時には災害対策本部となる。また、25年以上前から町民が望んでいた町民活動センター機能や議場のホール機能を備えた多目的利用、情報ネッ	町 長 町 長

	トワークへの対応、職員のための職場環境の整備、温暖化対策としての庁舎のZEB化実現など様々な要素があり、大磯町公共施設整備計画では最優先の事業に位置づけられている。耐震診断を改めて実施し、事業の実施を先送りすることが本当に町民のためになるのか。	
10 1 番 清田 文雄議員 (45 分) 15:40～16:25	1. 情報化推進の取り組みについて 国は、各自治体が自ら担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、職員の職務負担軽減などを生み出すために、自治体情報システムの標準化・共通化など、自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画を令和2年12月に決定した。町は第五次総合計画前期基本計画の中でも情報化の推進ということで、令和3年8月の総務建設常任委員会協議会において、情報化推進の取り組みについて、（仮称）大磯町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の策定（計画期間：令和3年～7年）を令和4年3月に策定し、情報化推進の取り組み検討事項について説明をしたが、その後の状況について問う。 （1）これまでの進捗状況と令和5年度の情報化の取り組みについて （2）国策定の「地方公共団体情報システム標準化基本方針」により、全国の自治体は2025年度末までに、行政サービスの基幹業務システムをデジタル庁が整備するマルチクラウドである「ガバメントクラウド」上に構築し移行する必要があるとあり、標準準拠システムへの移行を検討しなければならないとある。これは自治体ごとに異なる行政システムを統一することにより、自治体システムの標準化・共通化を図ることで、コスト削減や効率的な庁内外のデータ連携・セキュリティ対策の一元化が図られるとのことだが、町の移行に対する対応は。	町 長

9 名 1 9 問

時間は、事情により変更になる場合がありますのでご了承ください。